

IV 団地造成事業

令和4年度決算 財政補足説明

目次

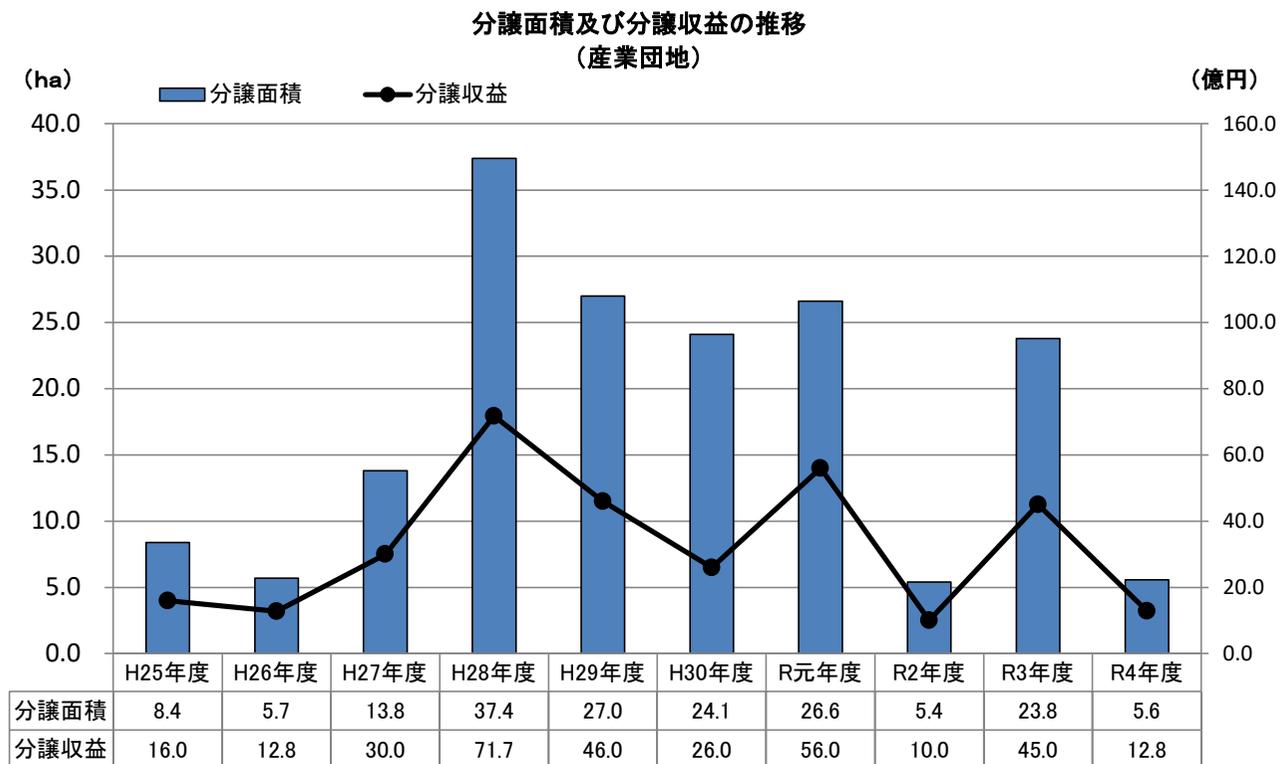
1	分譲実績	39
	(分譲実績(産業団地)、分譲実績(住宅団地))	
2	分譲と在庫の状況	41
3	収支の状況	42
4	財政の状況	43
	(キャッシュフローの状況)	
5	経営指標分析	44
	(経営指標の状況(経常収支比率、原価率)、経営指標の状況(流動比率、自己資本構成比率))	

団地造成事業

1 分譲実績（産業団地）

ポイント

- ・ 産業団地は分譲面積が前年度と比較して約18.2ha減少したことで、分譲収益が大きく減少した。
- ・ 産業団地の分譲は、景気動向、企業の投資意欲及び分譲可能な在庫面積に左右される。

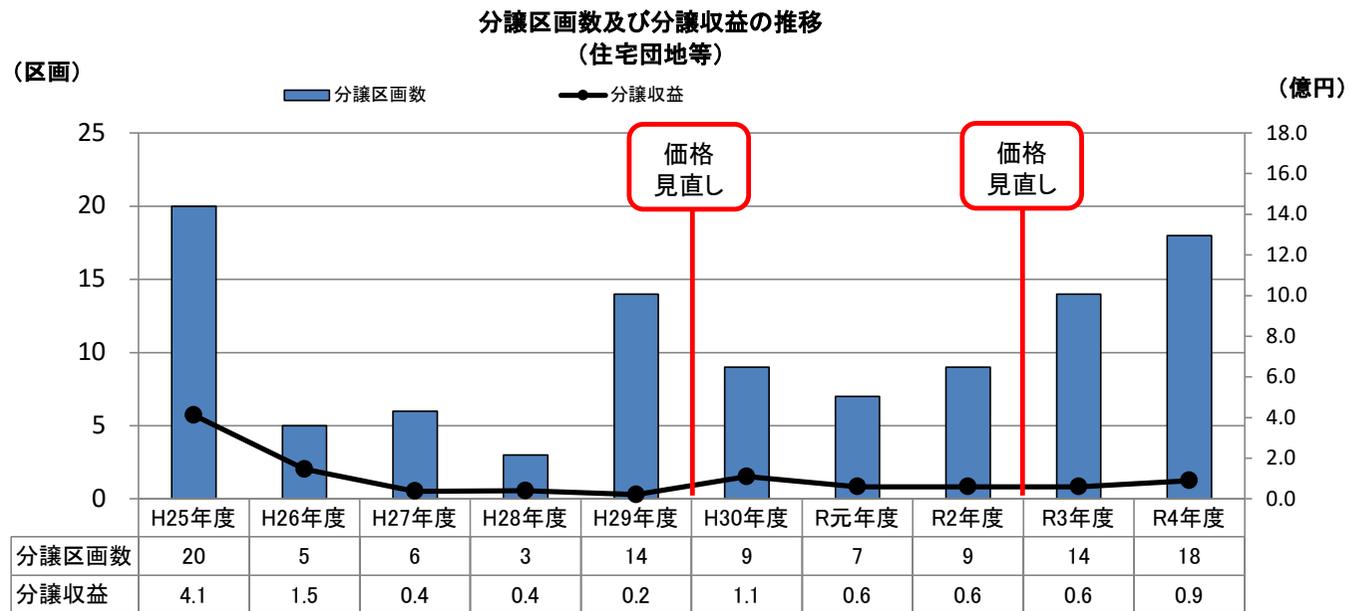


団地造成事業

1 分譲実績（住宅団地）

ポイント

- ・住宅団地は、分譲区画数の増加に伴い分譲収益も増加した。

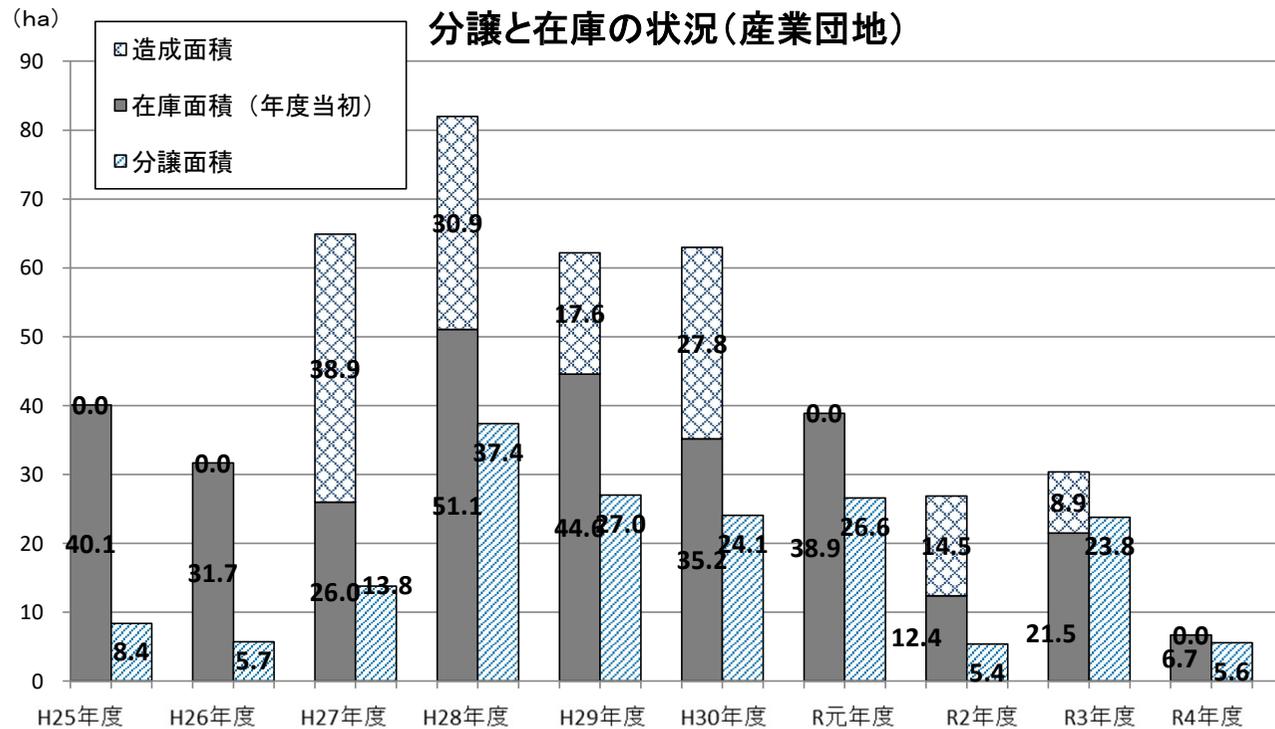


団地造成事業

2 分譲と在庫の状況（産業団地）

ポイント

- ・年度ごとにばらつきがあるものの、過去5年間で、年平均で約17.1haを分譲している。
- ・令和4年度は造成がなく、在庫面積は前年度と比較して14.8ha減少した。



団地造成事業

3 収支の状況

ポイント

- ・ 産業団地の分譲面積が減少し、分譲利益が減少したことから、純利益は前年度と比較して463百万円減の276百万円となり、62.7%減少した。

〈損益計算書〉

(単位:百万円)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度増減	増減率	
営業収益	4,749	2,746	5,686	1,114	4,645	1,508	△ 3,137	△ 67.5	%
営業費用	3,799	2,481	5,193	1,237	3,809	1,253	△ 2,556	△ 67.1	%
営業損益	950	265	493	△ 123	836	255	△ 581	△ 69.5	%
営業外収益	11	6	8	6	4	2	△ 2	△ 50.0	%
営業外費用	14	11	6	3	1	1	0	0	%
経常損益	947	259	496	△ 120	839	256	△ 583	△ 69.5	%
特別利益	60	101	0	13	0	20	20	-	%
特別損失	11	0	50	9	100	0	△ 100	△ 100.0	%
純損益	995	360	446	△ 116	739	276	△ 463	△ 62.7	%
総収益	4,820	2,853	5,694	1,133	4,649	1,530	△ 3,119	△ 67.1	%
総費用	3,825	2,492	5,248	1,249	3,910	1,254	△ 2,656	△ 67.9	%

団地造成事業

4 キャッシュフローの状況

ポイント

- ・現金預金の動きを示すキャッシュフローは、業務活動による資金獲得が造成費用等に伴う資金流出を上回り、現金預金は増加した。
- ・今後も第2次群馬県企業局経営基本計画に基づき、計画的な造成及び分譲を行うことで適正な資金運用を目指す。

キャッシュフローの状況

(単位：百万円)

	R3年度	R4年度	前年度差
業務CF	3,752	3,165	△ 587
うち当年度純利益	739	276	△ 463
うち土地造成原価	3,547	1,031	△ 2,516
うち未払金の増減額 (△は減少)	△ 335	109	444
うち前受金の増減額 (△は減少)	△ 285	1,864	2,149
投資CF	△ 944	△ 2,138	△ 1,194
うち土地造成受託工事収入	337	0	△ 337
うち土地造成雑収入	17	8	△ 9
うち土地造成費による支出	△ 1,296	△ 2,144	2,498
財務CF	△ 119	△ 39	80
うち企業債の償還	△ 118	△ 39	79
資金増減額	2,689	988	△ 1,701
資金期首残高	13,369	16,058	2,689
資金期末残高	16,058	17,046	988



業務活動
に伴う資金獲得



団地造成等
に伴う資金流出

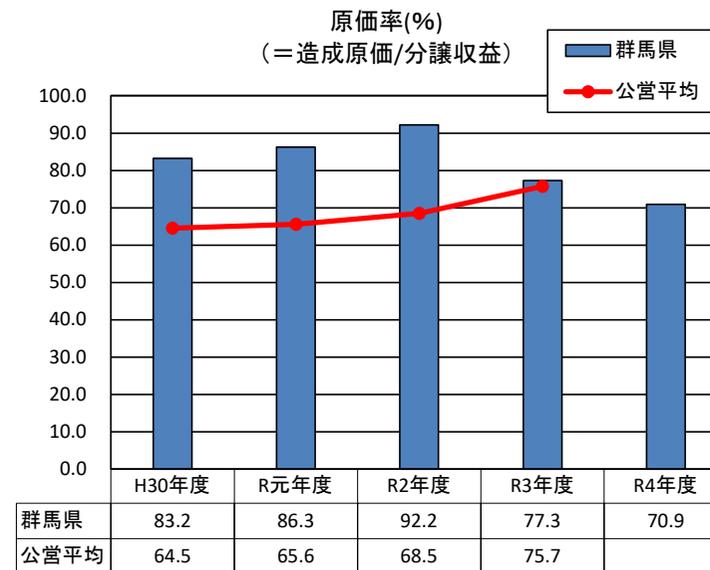
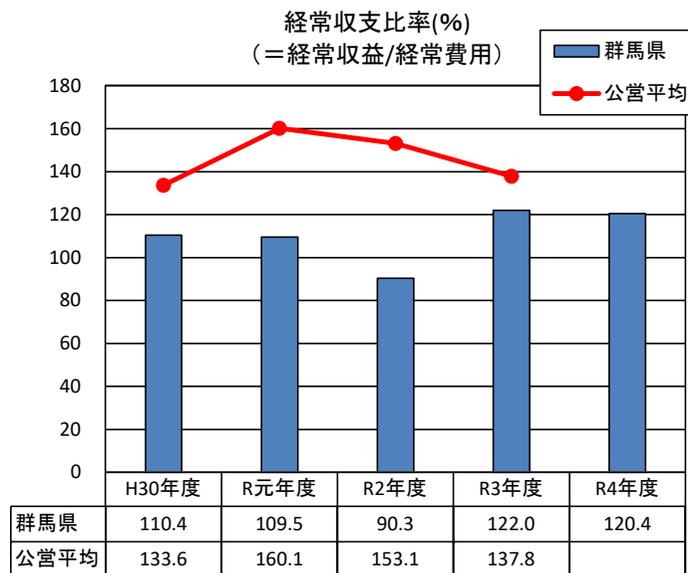


企業債償還
に伴う資金流出

5 経営指標の状況（経常収支比率、原価率）

ポイント

- ・ 経常収支比率は140.5%であり、2年連続で100%を上回った。
- ・ 原価率は前年度と比較して、分譲収益に占める造成原価の割合が減少したため70.9%と前年度と比較して減少した。



団地造成事業

5 経営指標の状況（流動比率、自己資本構成比率）

ポイント

- ・短期的な安全性を示す流動比率は、団地造成費の増加に伴う現金預金の減少により、前年度よりも975.6%減少した。
- ・自己資本構成比率は、前年度よりも低下したものの87.3%であり経営の安定性は高い。

